

一般

**平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)**

評価対象事務事業名		租税教育推進事業			事業コード	0151
担当課等	所属名	財政部 納税課		担当係名		
	課長名	財政部 納税課	担当者名	伊藤 健司	電話番号	2223

**1. 事務事業の基本情報**

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 02款02項02目 租税教育推進事業(003-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度				⇒(開始年度 平成18年度~)	
事務事業の概要	租税教育の一環として、市内の中学生を対象に、税についての作文を募集し、税への関心と理解を深めてもらう。					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
税についての作文募集は、全国納税貯蓄組合連合会が主催し、国税庁などの後援を得て、全国的に実施しており、市では全国納税貯蓄組合連合会の下部組織にあたる、盛岡市納税貯蓄組合連合会が実施してきたが、同連合会が組合数及び組合員の減少により解散したため、盛岡市が引き継いで実施している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
次世代を担う、小、中学生、高校生に、税に対するの認識をもってもらふことは、行政推進、国家、地方の発展につながることで、期待が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成22年度は、二人の応募者が全国表彰を受けた。						

**2. 事務事業の実施状況(Do)**

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡市内の中学生	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡市内の中学生の人数	単位	人
				B. 盛岡市内の中学校の数	単位	校
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 各中学校長あて「税についての作文」への応募を依頼した。  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 応募者数	単位	人
				B. 応募中学校数	単位	校
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	次代を担い将来の納税者である中学生が、税に関心をもち正しく理解してもらうようにする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 作文応募者の割合(応募人数/市内の中学生の人数) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 作文応募校数の割合(応募した学校の数/市内の中学校の数) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	適正に賦課して自主財源を確保する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	一般会計市税収納率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡市内の中学生の人数	人	8,704	8,523	8,300	8,300	8,100	7,900	27年度 7,300
対象 指標B	盛岡市内の中学校の数	校	27	27	27	27	27	27	27年度 27
対象 指標C									年度
活動 指標A	応募者数	人	305	388	400	333	350	350	27年度 350
活動 指標B	応募中学校数	校	9	10	15	10	15	15	27年度 15
活動 指標C									年度
成果 指標A	作文応募者の割合(応募人数/市内の中学生の人数)	%	3.79	5.06	5.26	4.01	4.32	4.43	27年度 4.79
成果 指標B	作文応募校数の割合(応募した学校の数/市内の中学校の数)	%	33.33	37.03	55.55	37.03	55.55	55.55	27年度 55.55
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	139	119	123	122	125	125	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	139	119	123	122	125	125	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	139	119	123	122	125	125	*****
	延べ業務時間数	時間	100	100	100	100	100	100	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	400	400	400	400	400	400	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	539	519	523	522	525	525	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 次世代を担い、将来の納税者である中学生に、税への関心と理解をもってもらうことが、善良な納税者の育成に役に立ち、収納率の向上と自主財源の確保につながる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市が、賦課徴収する税について、意識や関心をもってもらうことは、市の責務である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 次世代を担い、将来の納税者である市内の中学生を対象に、作文を募集する事業であり、妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 次世代を担い、将来の納税者である中学生に、税への関心と理解をもってもらう事業であり、妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 応募する作品と、参加する中学校の数を増やす。平成22年度は、応募者のうち2名が全国表彰された。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 租税教育は、市税を賦課徴収する市の責務であり、租税教育が途切れると、収納率低下につながる恐れがある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 各都道府県及び市町村において、実施されている事業と考えられ、国税庁では高校生を対象とした、作文を募集している。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 全国的には、各納税貯蓄組合連合会単位で実施しており、統廃合はできない。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 必要最小限の事務費で賅っており、削減の余地はない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 最小限の人員で対応しており、削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

#### 4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 参加する中学生と、応募する作品の数を増やす。</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 作文の応募が減少傾向にあるので、学校側の協力を得られるようにする。</p>
---------	--

#### 5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ② 有効性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ③ 効率性      ○ 妥当              ● 見直し余地あり : ④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>将来の納税者である中学生に租税の必要性や正しい知識をもっといただくため、作文コンクールを実施している。応募の数は横ばい状態である。H22年度は応募者のうち2名が全国表彰されている。</p>										
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 改革改善を行う			<input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)									
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 改革改善を行う									
			<input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携									
												
	<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>租税教育は重要であり、今後も教育委員会や学校と連携を密にし、東日本大震災を機に、租税についての興味、関心を更に高め理解を深めるように努める。</p>											